

帝都高速度交通営団

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

帝都高速度交通営団(以下「営団」という。)は、帝都高速度交通営団法(昭和16年法律第51号、以下「営団法」という。)に基づき昭和16年7月に設立され、東京都の区に存する区域及びその付近における交通機関の整備拡充を図るため、地下高速度交通事業を営むことを目的としている。

(2) 事業の現況

上記の目的を達成するために、表1及び表2の事業を実施している。

また、表3のとおり、子会社4社に対して出資している。

(表1) 鉄道事業法第一種鉄道事業(営業線)

(平成14.3.31現在)

区分	区 間	営業 キロ (km)	保有 車両数 (両)	編成 車両数 (両)	相互乗入れ	
					区 間	会 社 名
銀座線 (3号線)	浅草～渋谷	14.3	228	6		
丸ノ内線 (4号線)	池袋～荻窪	24.2	318	6		
	分岐線 中野坂上～方南町	3.2	18	3		
日比谷線 (2号線)	北千住～中目黒	20.3	336	8	北千住～東武動物公園 中目黒～菊名	東武鉄道 東京急行電鉄
東西線 (5号線)	中野～西船橋	30.8	470	10	中野～三鷹 西船橋～津田沼 西船橋～東葉勝田台	東日本旅客鉄道 " 東葉高速鉄道
千代田線 (9号線)	綾瀬～代々木上原	21.9	360	10	綾瀬～取手	東日本旅客鉄道
	分岐線 綾瀬～北綾瀬	2.1	9	3	代々木上原～新百合ヶ丘～本厚木 新百合ヶ丘～唐木田	小田急電鉄 "
有楽町線 (8号線)	和光市～新木場	28.3	400	10	和光市～森林公園 小竹向原～練馬 練馬～飯能	東武鉄道 西武鉄道 "
半蔵門線 (11号線)	渋谷～水天宮前	10.8	190	10	渋谷～中央林間	東京急行電鉄
南北線 (7号線)	目黒～赤羽岩淵	21.3	126	6	目黒～武蔵小杉 赤羽岩淵～浦和美園	東京急行電鉄 埼玉高速鉄道
合計	8路線	177.2	2,455		-	

(表2) 主な新線建設

路線名	区 間 (建設キロ)	工 事 区 間	工事内容等	着 工 年 月 日	開 業 予 定
13号線	池袋～渋谷 (8.9km)	池袋～渋谷 (8.9km)	用地取得及び 土木工事等	平成 13. 6. 15	平成19年度
半蔵門線 (11号線)	渋谷～押上 (17.0km)	水天宮前～押上 (6.1km)	土木工事及び 施設工事等	平成 5. 12. 6	平成15年3月
南北線 (7号線)	赤羽岩淵～目黒 (21.4km)	赤羽岩淵～目黒 (21.4km)	残 工 事	昭和 61. 2. 1	-

(注) 開業予定年月は工事区間についてのものである。

(表3) 子会社の概要

会社名	資本金	出資割合	設立年月日	主な事業内容
(株)地下鉄 ビルディング	百万円 106	% 100	昭和38.2.11	ビルの運営・管理 ショッピングセンターの経営等
(株)メトロ スポーツ	20	100	平成 7.3.16	スポーツ施設(ゴルフ練習場)の 運営業務
メトロ開発 (株)	30	(100)	昭和43.3.18	高架下店舗等の運営管理 建設事業の調査、設計、施工監理等
(株)地下鉄 メンテナンス	10	(100)	昭和56.4. 1	鉄道施設の電気関係・工務関係 保守業務

(注)()内は、間接出資分

(3) 都との関係

都は、営団設立以来、首都交通対策の一環として、営団法に基づき出資しており、平成13年度末現在の累計額は270億6,568万1,500円(資本金581億円に対する出資割合は46.6%)となっている。

補助金については、東京都地下高速鉄道整備事業費補助交付要綱に基づき、平成12年度139億7,642万3,844円、平成13年度168億9,761万1,544円をそれぞれ交付している。また、貸付金については、東京都地下高速鉄道建設資金貸付要綱に基づき平成3年度から平成10年度にかけて総額1,109億2,108万7千円の無利子貸付を行ったが、平成12年度66億5,428万6千円、平成13年度77億1,902万6千円それぞれ返済を受け、平成13年度末残高は864億4,391万8千円となっている。

2 組 織

営団は、主たる事務所を東京都台東区東上野三丁目19番6号に置き、役員15名(総裁1名、副総裁1名、理事10名、監事3名(うち非常勤監事2名))及び職員9,568名で2本部18部室をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成12年度(第90期)及び平成13年度(第91期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市計画局 平成14年11月1日及び21日

(2) 営 団 平成14年11月1日から同月19日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 経営成績

平成12年度及び平成13年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、平成12年度36億余円、平成13年度61億余円それぞれ当期利益を計上している。

鉄道営業利益について見ると、営業収益は3,054億余円で、前年度(2,986億余円)に比べ68億余円(2.3%)増加している。これは主に、南北線全線営業(平成12年9月全線開業)の平年化に伴い旅客運輸収入等が増加したことによるものである。

また、営業費用は2,675億余円で、前年度(2,598億余円)に比べ76億余円(2.9%)増加している。これは主に、運送費が63億余円、一般管理費が9億余円、減価償却費が5億余円それぞれ増加したことによるものである。

この結果、鉄道事業の営業損益は379億余円の営業利益となり、前年度(387億余円)に比べ7億余円(2.1%)減少している。

関連事業営業利益についてみると、営業収益は114億余円で、前年度(101億余円)に比べ12億余円(12.8%)増加している。また、営業費用は100億余円で、前年度(95億余円)に比べ5億余円(5.4%)増加している。これらは主に、東西線妙典駅の高架下商業施設(平成12年10月開業)の営業平年化、コンビニエンスストア等新規店舗の開業等によるものである。

この結果、関連事業の営業損益は、13億余円の営業利益となり、前年度(6億余円)に比べ7億余円(129.3%)増加している。

以上のことから、全事業の営業損益は、393億余円の営業利益となり、前年度(393億余円)とほぼ同程度のものとなっている。

次に、営業外損益について見ると、営業外収益は27億余円で、前年度(51億余円)に比べ23億余円(46.5%)減少している。これは主に、都営大江戸線及び埼玉高速鉄道の建設工事収束に伴い受託工事事務費に係る雑収入が減少したことによるものである。

また、営業外費用は314億余円で、前年度(335億余円)に比べ20億余円(6.2%)減少している。これは主に、金利の低下により、支払利息及び交通債券支払利息が減少したことによるものである。

以上の結果、経常損益は106億余円の経常利益を計上し、前年度(109億余円)に比べ3億余円(2.8%)減少している。

特別損益をみると、特別利益は52億余円で、前年度(224億余円)に比べ172億余円(76.6%)減少している。これは主に、南北線延伸開業(平成12年9月)に伴い資本費補助金が減少したことによるものである。

特別損失は49億余円で、前年度(250億余円)に比べ201億余円(80.3%)減少している。これは主に、資本費補助金圧縮損が減少したことによるものである。

次に、経営成績を示す経営比率は、表4のとおりである。

(表4) 経営比率

項目	年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	算式
経営資本営業利益率(%)		5.1	4.3	5.0	3.6	3.6	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)		17.7	15.0	17.4	12.7	12.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)		0.29	0.28	0.28	0.28	0.29	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)		98.0	98.1	99.1	98.9	98.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資)

次に、運輸成績を見ると、表5のとおり、旅客運輸収入、輸送人員ともに前年度に比べて増加している。

各路線について見ると、南北線は目黒～溜池山王間延伸開業(平成12年9月)などにより、有楽町線及び半蔵門線は沿線地区の再開発や都営大江戸線との接続効果などにより、それぞれ旅客運輸収入及び輸送人員ともに増加している。一方、銀座線、丸ノ内線、日比谷線、東西線及び千代田線は、景気の低迷等の影響によりそれぞれ輸送人員が減少し、旅客運輸収入も減少又は横ばいとなっている。

(表5) 路線別運輸成績表

(単位：百万円、千人、%)

区分	旅客運輸収入				輸送人員			
	平成13年度	平成12年度	比較増減	増減率	平成13年度	平成12年度	比較増減	増減率
銀座線	35,398	35,120	278	0.8	374,025	375,222	1,197	0.3
丸ノ内線	43,692	43,769	77	0.2	395,299	402,713	7,414	1.8
日比谷線	39,575	40,424	849	2.1	390,441	400,971	10,530	2.6
東西線	48,959	48,759	200	0.4	442,439	443,586	1,147	0.3
千代田線	36,958	37,755	797	2.1	391,995	396,050	4,055	1.0
有楽町線	32,528	32,111	417	1.3	276,253	274,299	1,954	0.7
半蔵門線	16,834	16,209	625	3.9	213,408	208,074	5,334	2.6
南北線	11,065	7,177	3,888	54.2	107,005	73,629	33,376	45.3
全線合計	265,013	261,327	3,686	1.4	2,053,404	2,041,596	11,808	0.6

(注) 複数路線を連続して乗車する人員があるため、各路線の単純合計と全線合計とは一致しない。

(2) 財政状態

平成13年度の財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計は1兆3,411億余円、負債合計は1兆2,273億余円、資本合計は1,138億余円となっている。

資産合計は、前年度(1兆3,051億余円)に比べ360億余円(2.8%)増加している。

これは主に、固定資産が331億余円(2.6%)、流動資産が29億余円(8.4%)それぞれ増加したことによるものである。

固定資産が増加したのは、主に、減価償却に伴い鉄道固定資産が367億余円(3.6%)減少したものの、半蔵門線延伸工事(水天宮前～押上間)等に伴い建設仮勘定が680億余円(47.0%)増加したことによるものである。

流動資産が増加したのは、主に、東武鉄道株式会社からの受託工事出来高が増加したことなどにより、その他流動資産が17億余円(22.9%)増加したことによるものである。

一方、負債合計は、前年度(1兆1,973億余円)に比べ299億余円(2.5%)増加している。

これは、主に、流動負債が84億余円(4.8%)、固定負債が214億余円(2.1%)それぞれ増加したことによるものである。

流動負債が増加したのは、主に、未払消費税が27億余円(52.1%)、短期借入金が27億余円(4.9%)それぞれ減少したものの、1年以内償還交通債券が102億余円(73.9%)、預り金が21億余円(19.4%)それぞれ増加したことによるものである。

固定負債が増加したのは、長期借入金が396億余円(7.6%)減少したものの、新線建

設等の資金調達のため交通債券が209億余円(5.6%)、退職給付引当金が108億余円、及びその他固定負債が293億余円(71.1%)それぞれ増加したことによるものである。

資本合計は、前年度(1,077億余円)に比べ61億余円(5.7%)増加している。これは主に剰余金において、当期末処分利益61億余円を計上したことによるものである。

次に、財政状態を示す財務比率は、表6のとおりである。

(表6) 財務比率

(単位：%)

年度 項目	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	算式
流動比率	30.2	38.1	40.3	19.7	20.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率	6.6	7.1	7.7	8.3	8.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	114.3	115.7	115.0	112.6	112.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = 資本金 + 剰余金

(注) 2 長期資本 = 資本金 + 剰余金 + 固定負債(長期借入金、交通債等のみ)

2 建設事業について

営団は、新線の建設及び営業線の施設改良等工事を実施している。平成12年度及び平成13年度に施工している工事等(100万円未満を除く。)の合計は、契約金額で4,112億余円、件数で3,447件であり、その内訳は、表7のとおりである。

新線建設では、駅部分を主として開削工法により、駅間をシールド工法により施工している。平成12年度及び平成13年度においては、地下鉄13号線で新宿三丁目(仮称)など7駅の開削工事、半蔵門線(11号線)で全線(5区間)のシールド工事、南北線(7号線)では路面復旧等残工事を実施している。

営業線の施設改良では、仲御徒町駅や東陽町駅等の改良、日比谷線等での脱線防止ガードの設置、東西線等での耐震補強、エレベーター、エスカレーターの設置等を実施している。また、安全防災対策として、日比谷線等における自動列車制御装置の改良を行っている。

各事業の工事例は、表8のとおりである。

(表7) 工事等の件数及び金額

(単位：百万円)

事業区分		完了年度				計	
		平成12年度		平成13年度以降		件数	金額
		件数	金額	件数	金額		
新線建設	13号線	39	367	43	98,947	82	99,314
	半蔵門線 (11号線)	30	8,235	84	124,839	114	133,074
	南北線 (7号線)	105	19,081	26	8,368	131	27,449
施設改良等		1,567	67,137	1,553	84,273	3,120	151,410
合計		1,741	94,820	1,706	316,427	3,447	411,247

- (注) 1 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。
 2 金額等は、契約金額100万円以上の工事等を集計したものである。
 3 各完了年度の金額等には、前年度以前に契約した工事等を含む。

(表8) 各事業の工事例

(単位：百万円)

事業区分	工事件名	工事期間	契約金額	工事内容
新線建設	13号線	13号線新宿三丁目二工区土木工事	平成13.6.15 ~平成17.9.14	4,536 開削及び駅舎の構築 (延長約200m)
	半蔵門線 (11号線)	11号線本所工区土木工事	平成11.3.11 ~平成13.5.10	5,497 シールド工事 (外径9.4m、延長約900m)
	南北線 (7号線)	7号線清正公前停車場始端部埋戻し、路面復旧その他土木工事	平成11.7.7 ~平成12.6.6	622 埋戻し (約23,800m ³) 路面復旧 (約3,760m ²)
施設改良等	丸の内線霞ヶ関駅ほか27駅階段手摺(2段化)改良建築工事	平成13.9.14 ~平成14.3.12	100	階段手摺の2段化(バリアフリー化)
	秋葉原ほか5駅階段昇降機設備工事	平成13.10.2 ~平成14.2.27	77	車椅子用の階段昇降機設置(8台)

以上、経営状況等について述べてきたが、事業は出えん目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められるものの、別項意見・要望事項及び指摘事項にあるとおり、今後、改善が望まれる事項及び是正を要する事項が認められた。

3 意見・要望事項

(1) 営 団 関 係

ア 工事監理業務の委託について

役務契約事務規則（平成4年4月30日付営団通達）第3条及び第8条によれば、委託等の契約締結にあたっては、必要な技術等を有するものを原則3人以上選定して、選出業者から提出された見積を比較考量することにより競争性を確保し、もって契約の相手方を決定することとしている。

ところで、営団では、表9のとおり、エレベーター・エスカレーター（以下「昇降機」という。）設置工事にあたって工事監理業務を外注している。

営団はこの工事監理業務の委託において、設計図書と工事とを照合し、設計図書のとおり施工されているかを確認・指導する業務に加え、営業線内における工事施工上の安全管理にかかわる業務（以下「安全管理業務」という。）を求め、業者を指名している。この指名にあたっては、臨時列車運行・送電延長等の確認励行作業、夜間工事業務の立会い、突発事故発生時の臨機の措置等、安全管理業務を全うできるかを判断基準とし、営団業務を熟知しているとして子会社A及びBの2社を選定している。

この契約にかかわる仕様等をみたところ、安全管理業務について具体的な作業内容、作業手順等が明記されていないことが認められた。

営団は都及び国が出資する公益性の強い団体であり、透明性・競争性を確保した契約を行う必要があることから、具体的な作業手順、作業方法等の仕様をきめ細かく定めるとともに新規参入を促進するなど、透明性・競争性を確保した契約事務を行うよう検討されたい。

(表9)昇降機設置工事にかかる工事監理委託状況

(単位:円)

昇降機設置工事 を行った駅	工事監理 受託業者	契約日	履行期限	工事監理 委託金額
日比谷線日比谷駅他2駅	A	平成12.9.26	平成13.7.5 (平成14.11.28)	21,000,000 (37,542,750)
東西線大手町駅他1駅				
営団赤塚駅他2駅		平成12.10.24	平成13.4.25	4,935,000
豊洲駅他1駅				
丸ノ内線国会議事堂前駅		平成12.12.21	平成14.4.10	12,600,000
赤坂駅				
営団成増駅		平成13.1.24	平成13.12.24	4,410,000
西日暮里駅				
銀座線銀座駅他1駅		平成13.3.26	平成14.3.21 (平成14.4.24)	19,425,000
銀座一丁目駅他2駅				
綾瀬駅他1駅		平成13.8.29	平成14.5.9	2,310,000
新木場駅				
新御茶ノ水駅		平成13.10.2	平成14.9.4 (平成14.12.3)	9,975,000
水天宮前駅				
新御茶ノ水駅		平成13.12.21	平成14.9.5	4,725,000
丸ノ内線銀座駅				
千代田線表参道駅	平成14.2.5	平成14.10.24	7,035,000	
銀座線三越前駅他1駅				
東西線日本橋駅	平成14.2.5	平成15.7.31	10,500,000	
湯島駅				
明治神宮前駅他1駅	平成12.9.12	平成13.2.13	3,570,000	
代々木公園駅				
有楽町線永田町駅他2駅	平成13.3.26	平成14.5.10 (平成14.8.14)	20,265,000	
有楽町駅他1駅				
高田馬場駅	平成13.8.23	平成14.8.12 (平成14.11.3)	11,025,000 (11,772,600)	
中野駅				
半蔵門線青山一丁目駅	平成13.11.14	平成14.8.5	4,410,000	
東高円寺駅				
	平成14.2.26	平成15.1.6	7,245,000	

(注)日付のかっこ書きは契約延長後の履行期限、金額のかっこ書きは契約変更後の金額である。

4 指 摘 事 項

(1) 営 団 関 係

ア 委 託 契 約 事 務 を 適 正 に 行 う べ き も の

営団では、南北線麻布十番駅付近の区道復旧工事に先立ち、工事発注用資料の作成を内容とする委託契約をCと締結している（件名：7号線麻布十番停車場付近区道道路復旧工事発注資料作成、契約期間：平成12.6.5～平成12.7.20（平成12.7.10付けで平成12.12.28まで期間延長）、契約金額：1,748万2,500円（契約変更後：2,017万6,800円））。

この契約は、Cが営団職員と同程度の業務知識を有することから、短期間で確実に完成させることができ、経済的であることなどを理由として、特命による随意契約となっている。

しかしながら、この契約にかかる納品状況についてみたところ、契約の目的である設計図面180点中28点が履行期限（平成12年12月28日）内に納入されておらず適正でない。

営団は、委託契約事務を適正に行われたい。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円)

科 目	平成13年度	平成12年度	増() 減	
	金 額 (A)	金 額 ()	金 額 (A - B)	A-B 率----- % B
営業損益の部				
1 鉄道事業営業利益	37,963,509,324	38,758,471,062	794,961,738	2.1
営業収益	305,471,032,623	298,601,430,341	6,869,602,282	2.3
旅客運輸収入	265,013,855,672	261,327,360,751	3,686,494,921	1.4
鉄道線路使用料収入	3,380,917,592	1,848,024,522	1,532,893,070	82.9
運輸雑収	37,076,259,359	35,426,045,068	1,650,214,291	4.7
営業費	267,507,523,299	259,842,959,279	7,664,564,020	2.9
運送費	185,361,243,195	179,015,382,500	6,345,860,695	3.5
案内宣伝費	75,225,389	87,855,495	12,630,106	14.4
厚生福利施設費	2,551,718,941	2,684,116,112	132,397,171	4.9
一般管理費	8,265,721,115	7,349,861,129	915,859,986	12.5
諸税	6,540,795,075	6,532,742,342	8,052,733	0.1
減価償却費	64,712,819,584	64,173,001,701	539,817,883	0.8
2 関連事業営業利益	1,386,053,049	604,544,720	781,508,329	129.3
営業収益	11,463,402,246	10,164,962,703	1,298,439,543	12.8
営業費	10,077,349,197	9,560,417,983	516,931,214	5.4
営業外損益の部				
3 営業外収益	2,740,133,699	5,117,787,597	2,377,653,898	46.5
受取利息	29,292,269	36,061,694	6,769,425	18.8
受取配当金	13,087,920	13,341,895	253,975	1.9
物品売却益	49,030,890	65,950,307	16,919,417	25.7
再用品評価益	65,432,643	161,342,810	95,910,167	59.4
土地物件貸付料	893,367,967	910,020,107	16,652,140	1.8
雑収入	1,689,922,010	3,931,070,784	2,241,148,774	57.0
4 営業外費用	31,476,879,553	33,566,047,390	2,089,167,837	6.2
支払利息	17,203,432,032	18,869,297,775	1,665,865,743	8.8
交通債券利息	13,575,254,745	13,786,201,186	210,946,441	1.5
手数料	42,220,800	53,580,820	11,360,020	21.2
交通債券発行費償却	195,971,760	290,324,530	94,352,770	32.5
交通債券発行差金償却	4,522,500	4,522,500	0	0
物品売却損	6,659,021	23,989,746	17,330,725	72.2
諸税	277,981,750	283,517,450	5,535,700	2.0
雑支出	170,836,945	254,613,383	83,776,438	32.9
5 特別利益	5,255,057,708	22,472,367,035	17,217,309,327	76.6
固定資産売却益	169,455,083	280,626,429	111,171,346	39.6
資本費補助金	4,489,358,834	19,348,467,836	14,859,109,002	76.8
鉄道施設受贈財産評価額	289,302,790	2,652,948,191	2,363,645,401	89.1
その他の特別利益	306,941,001	190,324,579	116,616,422	61.3
6 特別損失	4,931,473,969	25,064,074,705	20,132,600,736	80.3
固定資産売却損	0	16,738,592	16,738,592	100
資本費補助金圧縮損	3,896,040,684	18,963,137,211	15,067,096,527	79.5
臨時損失	598,480,456	535,497,834	62,982,622	11.8
その他の特別損失	436,952,829	5,548,701,068	5,111,748,239	92.1
7 全事業営業利益(1+2)	39,349,562,373	39,363,015,782	13,453,409	0.0
8 経常利益(7+3-4)	10,612,816,519	10,914,755,989	301,939,470	2.8
9 税引前当期利益(8+5-6)	10,936,400,258	8,323,048,319	2,613,351,939	31.4
10 法人税、住民税及び事業税	9,272,700,700	11,231,101,700	1,958,401,000	17.4
11 法人税等調整額	4,453,920,515	6,534,708,066	2,080,787,551	31.8
12 当期利益	6,117,620,073	3,626,654,685	2,490,965,388	68.7
13 当期末処分利益	6,117,620,073	3,626,654,685	2,490,965,388	68.7

(別表2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円)

科 目	平成13年度		平成12年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (A - B)	A-B 率 --- % B
1 流動資産	37,728,997,861	2.8	34,810,392,609	2.7	2,918,605,252	8.4
現金・預金	7,253,354,251	0.5	6,206,608,877	0.5	1,046,745,374	16.9
未収運賃	7,389,550,806	0.6	7,485,002,247	0.6	95,451,441	1.3
未収金	4,624,714,231	0.3	4,638,414,616	0.4	13,700,385	0.3
未収収益	421,851,951	0.0	385,351,956	0.0	36,499,995	9.5
短期貸付金	51,689,597	0.0	29,372,204	0.0	22,317,393	76.0
貯蔵品	2,218,234,333	0.2	2,834,489,093	0.2	616,254,760	21.7
前払金	5,493,733	0.0	3,234,978	0.0	2,258,755	69.8
前払費用	276,780,971	0.0	335,955,343	0.0	59,174,372	17.6
繰延税金資産	6,279,054,614	0.5	5,486,947,077	0.4	792,107,537	14.4
その他の流動資産	9,250,731,917	0.7	7,524,128,558	0.6	1,726,603,359	22.9
貸倒引当金	42,458,543	0.0	119,112,340	0.0	76,653,797	64.4
2 固定資産	1,303,419,337,835	97.2	1,270,265,136,488	97.3	33,154,201,347	2.6
鉄道固定資産	993,439,056,618	74.1	1,030,193,004,403	78.9	36,753,947,785	3.6
有形固定資産	1,972,722,808,545	147.1	1,958,005,774,927	150.0	14,717,033,618	0.8
減価償却累計額	1,031,069,533,665	76.9	979,968,403,326	75.1	51,101,130,339	5.2
無形固定資産	51,785,781,738	3.9	52,155,632,802	4.0	369,851,064	0.7
関連事業固定資産	33,639,223,798	2.5	34,802,947,090	2.7	1,163,723,292	3.3
有形固定資産	43,916,485,007	3.3	42,587,996,653	3.3	1,328,488,354	3.1
減価償却累計額	10,418,193,311	0.8	7,917,354,266	0.6	2,500,839,045	31.6
無形固定資産	140,932,102	0.0	132,304,703	0.0	8,627,399	6.5
各事業関連固定資産	21,471,601,176	1.6	22,318,945,307	1.7	847,344,131	3.8
有形固定資産	33,277,738,308	2.5	33,111,925,296	2.5	165,813,012	0.5
減価償却累計額	13,138,926,836	1.0	12,400,556,997	1.0	738,369,839	6.0
無形固定資産	1,332,789,704	0.1	1,607,577,008	0.1	274,787,304	17.1
その他の固定資産	0	0	71,964,313	0.0	71,964,313	100
建設仮勘定	212,755,609,924	15.9	144,744,659,165	11.1	68,010,950,759	47.0
鉄道事業	212,490,912,964	15.8	144,332,085,296	11.1	68,158,827,668	47.2
関連事業	213,554,474	0.0	350,490,069	0.0	136,935,595	39.1
各事業関連	51,142,486	0.0	62,083,800	0.0	10,941,314	17.6
投資等	42,113,846,319	3.1	38,133,616,210	2.9	3,980,230,109	10.4
子会社株式	316,697,000	0.0	316,697,000	0.0	0	0
投資有価証券	19,445,236,333	1.4	18,998,075,001	1.5	447,161,332	2.4
長期貸付金	673,385,151	0.1	735,863,474	0.1	62,478,323	8.5
破産債権・更生債権等	0	0	338,886,802	0.0	338,886,802	100
長期繰延税金資産	21,214,795,755	1.6	17,574,942,698	1.3	3,639,853,057	20.7
その他の投資	466,021,590	0.0	515,028,740	0.0	49,007,150	9.5
貸倒引当金	2,289,510	0.0	345,877,505	0.0	343,587,995	99.3
3 繰延資産	31,280,625	0.0	35,803,125	0.0	4,522,500	12.6
交通債券発行差金	31,280,625	0.0	35,803,125	0.0	4,522,500	12.6
資 産 合 計	1,341,179,616,321	100	1,305,111,332,222	100	36,068,284,099	2.8

(負債及び資本の部)

(単位:円)

科 目	平成13年度		平成12年度		増 () 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A - B)	A-B 率 --- % B
1 流動負債	185,331,670,304	13.8	176,892,835,261	13.6	8,438,835,043	4.8
短期借入金	52,659,637,697	3.9	55,400,981,704	4.2	2,741,344,007	4.9
1年以内償還交通債券	24,010,000,000	1.8	13,809,000,000	1.1	10,201,000,000	73.9
未払金	36,648,731,615	2.7	38,727,368,424	3.0	2,078,636,809	5.4
未払費用	4,849,622,008	0.4	4,996,736,936	0.4	147,114,928	2.9
未払消費税	2,551,796,928	0.2	5,326,198,810	0.4	2,774,401,882	52.1
未払法人税等	8,281,416,020	0.6	6,320,484,029	0.5	1,960,931,991	31.0
預り連絡運賃	5,128,457,184	0.4	6,171,270,217	0.5	1,042,813,033	16.9
預り金	13,016,555,936	1.0	10,901,838,616	0.8	2,114,717,320	19.4
前受運賃	12,144,634,120	0.9	12,390,706,280	0.9	246,072,160	2.0
前受金	15,720,793,375	1.2	12,883,456,359	1.0	2,837,337,016	22.0
前受収益	1,093,563,621	0.1	882,607,438	0.1	210,956,183	23.9
賞与引当金	9,225,707,400	0.7	9,081,235,590	0.7	144,471,810	1.6
その他の流動負債	754,400	0.0	950,858	0.0	196,458	20.7
2 固定負債	1,041,983,055,643	77.7	1,020,501,428,071	78.2	21,481,627,572	2.1
交通債券	394,799,000,000	29.4	373,809,000,000	28.6	20,990,000,000	5.6
長期借入金	483,353,297,376	36.0	523,034,227,474	40.1	39,680,930,098	7.6
退職給付引当金	93,147,223,405	6.9	82,339,705,829	6.3	10,807,517,576	13.1
その他の固定負債	70,683,534,862	5.3	41,318,494,768	3.2	29,365,040,094	71.1
負債合計	1,227,314,725,947	91.5	1,197,394,263,332	91.7	29,920,462,615	2.5
3 資本金	58,100,000,000	4.3	58,100,000,000	4.5	0	0
4 法定準備金	14,525,000,000	1.1	14,525,000,000	1.1	0	0
利益準備金	14,525,000,000	1.1	14,525,000,000	1.1	0	0
5 剰余金	41,209,688,963	3.1	35,092,068,890	2.7	6,117,620,073	17.4
特定鉄道工事償却準備金	753,189,504	0.1	1,058,452,034	0.1	305,262,530	28.8
特別償却準備金	569,483,695	0.0	229,052,533	0.0	340,431,162	148.6
特別積立金	33,769,395,691	2.5	30,177,909,638	2.3	3,591,486,053	11.9
当期末処分利益	6,117,620,073	0.5	3,626,654,685	0.3	2,490,965,388	68.7
6 有価証券評価差額金	30,201,411	0.0	0	0	30,201,411	-
資本合計	113,864,890,374	8.5	107,717,068,890	8.3	6,147,821,484	5.7
負債及び資本合計	1,341,179,616,321	100	1,305,111,332,222	100	36,068,284,099	2.8

株式会社ゆりかもめ

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

株式会社ゆりかもめ(以下「会社」という。)は、臨海副都心の開発整備及び竹芝ふ頭等の再開発に伴い、新たに発生する大量の交通需要に対応するため、都心部と臨海副都心とを公共輸送で結ぶ「ガイドウェイ・中量軌道輸送システム」を導入し、臨海副都心等における交通利便性及び交通環境を改善することを目的として、昭和63年4月に東京都と民間との共同出資により設立され、運輸業務を平成7年11月から、表1のとおり実施している。

(表1) 東京臨海新交通臨海線の概要

路線名	東京臨海新交通臨海線		
区間	新橋～有明	営業キロ	12.0 km
駅数	12駅 新橋・汐留・竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場・船の科学館・テレコムセンター・青海・国際展示場正門・有明		
構造	高架構造全線複線、幅員7.5m(一般部)		
方式	無人運転・側方案内方式・交流三相600V(剛体複線式)		
所要時間	24分	表定速度	30km/h(最高速度60km/h)
車両	保有車両数144両、1編成車両数6両、24編成、1編成定員338人、352人		
運転本数	平日489本、土休日493本		
運転間隔	平日 早朝 8～5分、朝夕ラッシュ時 3分、日中 5分、夜間 4～5分、深夜 6～8分 土休日 早朝 8～5分、日中 4分、夜間 4～5分、深夜 6～8分 (ラッシュ時 朝・新橋発 8:03～9:03、夕・有明発 16:30～19:06)		

(注) 汐留駅は平成14年11月開業

(2) 都との関係

都は、会社に対し、資本金110億円のうち、73億7,000万円(67%)を出資(平成13年度末現在)している。

また、車両基地用地等の貸付け(車両基地用地5万3,940.55m²の無償貸付、中央管理棟用地1,806.85m²の有償貸付(平成13年度賃貸料1,825万余円))を行うとともに都が建設した線路の支柱・駅く体等の占用を許可している。

2 組織

会社は、本社を江東区有明三丁目22番地に置き、役員13名(代表取締役社長1名、常務取締役1名、取締役8名、監査役3名(うち非常勤役員10名))及び社員176名(うち都からの派遣職員95名)で3部8課をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成12年度(第13期)及び平成13年度(第14期)の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 港湾局 平成15年1月10日及び27日

(2) 会社 平成15年1月16日から同月24日まで

第3 監査の結果

1 経営状況について

(1) 事業実績

平成12年度及び平成13年度の運輸成績は表2のとおりである。

年間旅客人員は、3,781万余人で前年度(3,806万余人)と比較して25万余人(0.7%)減少している。

これは、定期の旅客人員が新たに国際研究交流大学村のオープンなどにより123万余人(1.2%)増加したものの、定期外の旅客人員が行楽シーズン時の台風の影響などにより148万余人(5.5%)減少したことなどによるものである。

(表2) 運輸成績

区分	単位	平成12年度		平成13年度		年間増()減		
		年間	一日平均	年間	一日平均	増()減	増減率(%)	
営業日数	日	365		365		0		
営業キロ	キロ	11.9		12.0		0.1		
旅客 人員	定期	人	10,985,220	30,096	12,219,480	33,478	1,234,260	11.2
	定期外	人	27,077,058	74,183	25,591,305	70,113	1,485,753	5.5
	計	人	38,062,278	104,280	37,810,785	103,195	251,493	0.7
運輸 収入	定期	千円	1,558,707	4,270	1,721,889	4,717	163,182	10.5
	定期外	千円	7,712,952	21,131	7,347,262	20,129	365,690	4.7
	計	千円	9,271,660	25,401	9,069,152	24,846	202,508	2.2
運輸雑収	千円	164,608	450	190,786	522	26,178	15.9	
収入合計	千円	9,436,268	25,852	9,259,939	25,369	176,329	1.9	

(注)営業キロの増加は、新橋駅が仮駅から本駅へ平成13年3月に移動したことによるものである。

(2) 経営成績

平成13年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、当期損益は、12億3,602万余円の利益となり、前年度(6億3,872万余円)と比較して5億9,729万余円(93.5%)増加している。

営業損益について見ると、営業収益は、92億5,993万余円で前年度(94億3,626万余円)と比較して1億7,632万余円(1.9%)減少している。これは、車体広告の開始などにより運輸雑収が2,617万余円(15.9%)増加したものの、年間旅客人員の減少により運輸収入が前年度(92億7,166万余円)と比較して2億250万余円(2.2%)減少したことによるものである。

営業費用は、69億9,852万余円で前年度(73億1,203万余円)と比較して3億1,351万余円(4.3%)減少している。これは、償却資産(新橋本駅)の増加により諸税(固定資産税等)が7,158万余円増加したものの、修繕費の減少等に伴って運送費が2億7,466万余円減少したことなどによるものである。

この結果、営業利益は22億6,141万余円と前年度(21億2,423万余円)に比較して1億3,718万余円(6.5%)増加している。

営業外損益について見ると、営業外収益は、5,628万余円で前年度(2億6,120万余円)と比較して2億492万余円(78.5%)減少している。これは、東京都からの業務受託収入が4,108万余円と前年度(2億2,086万余円)に比較して1億7,978万余円(81.4%)減少したことなどによるものである。

営業外費用は、8億7,199万余円で前年度(9億4,337万余円)と比較して7,138万余円(7.6%)減少している。これは、長期借入金の減少などにより支払利息が7,269万余円減少したことなどによるものである。

以上の結果、経常利益は14億4,569万余円と前年度(14億4,205万余円)に比較して、364万余円(0.3%)の増加となっている。

特別損益については、前年度に引き続いて新橋仮駅設備の除却損を特別損失として、3億1,101万余円を計上している。

また、経営比率については、表3のとおりである。

(表3) 経営比率

年度 項目	平成 9年度	平成 10年度	平成 11年度	平成 12年度	平成 13年度	算式
経営資本営業利益率(%)	1.7	1.2	4.6	4.3	4.9	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率(%)	12.2	8.2	24.1	22.5	24.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率(回)	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率(%)	108.4	111.4	90.0	85.1	84.5	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
支払利息対総収益比率(%)	18.1	17.0	12.3	9.7	9.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{総収益}}$

(注) 経営資本は、総資本から建設仮勘定及び投資を差し引いたものである。

(3) 財政状態

平成13年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計476億112万余円、負債合計371億7,728万余円、資本合計104億2,383万余円となっている。

資産は、前年度(503億9,087万余円)と比較して27億8,975万余円(5.5%)減少している。これは、固定資産が21億2,683万余円、流動資産が6億6,291万余円それぞれ減少したためである。

固定資産の減少は、減価償却等により、構築物が12億4,161万余円、車両が8億938万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

流動資産の減少は、現金及び預金が7億5,967万余円増加したものの、受託収入の減少等により未収金が12億7,058万余円減少したことなどによるものである。

負債は、前年度(412億306万余円)と比較して40億2,577万余円(9.8%)減少している。これは、未払金の減少等により流動負債が40億8,112万余円減少したことなどによるものである。

資本は、前年度(91億8,781万余円)と比較して当期利益により12億3,602万余円(13.5%)増加している。

なお、有利子負債等の状況及び財務比率については、表4及び表5のとおりである。

(表4) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位:千円)

項目	年度 平成13年度末 残高(A)	平成13年度		平成12年度末 残高(B)	増()減 (A - B)	
		増加	減少			
長期借入金	32,743,435	3,000,000	3,016,040	32,759,475	16,040	
短期借入金	2,960,150	2,960,150	2,779,870	2,779,870	180,280	
計	35,703,585	5,960,150	5,795,910	35,539,345	164,240	
支払 利息	年度 項目	平成13年度 (C)		平成12年度 (D)		増()減 (C - D)
		長期借入金	短期借入金	長期借入金	短期借入金	
	長期借入金	868,760		941,379		72,619
	短期借入金	354		429		75
	計	869,114		941,809		72,695

(注) 短期借入金は、一年以内返済予定長期借入金を含んでいる。

(表5) 財務比率

(単位:%)

項目	年度	平成	平成	平成	平成	平成	算式
		9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	
流動比率		118.8	44.7	74.6	65.0	111.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本構成比率		16.4	14.7	17.8	18.2	21.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率		98.4	105.5	102.2	107.0	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

2 建設事業について

会社は、東京臨海新交通臨海線の有明駅から豊洲駅(仮称)までの延伸を計画しており、この延伸部のうち都が建設する線路の支柱・駅く体等のインフラ部を除くインフラ外部(電力、信号通信設備など)の工事を平成15年度に開始し、平成17年度末の開業を予定している。

なお、総事業費として181億円を計画しており、借入金などによる資金調達を予定している。

以上、経営成績及び財政状態等について述べてきたが、事業は出資目的に沿って適正に運営されている。

(別表1)比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	年度	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較増()減	
				(C) = (A) - (B)	(C/B) × 100
経常 部の 損益	営業収益	9,259,939,120	9,436,268,655	176,329,535	1.9
	運輸収入	9,069,152,555	9,271,660,251	202,507,696	2.2
	運輸雑収	190,786,565	164,608,404	26,178,161	15.9
	営業費	6,998,524,803	7,312,035,463	313,510,660	4.3
	運送費	3,322,878,079	3,597,547,686	274,669,607	7.6
	一般管理費	333,015,432	392,955,751	59,940,319	15.3
	諸税	294,994,532	223,413,300	71,581,232	32.0
	減価償却費	3,047,636,760	3,098,118,726	50,481,966	1.6
	営業利益	2,261,414,317	2,124,233,192	137,181,125	6.5
	営業外収益	56,283,044	261,204,823	204,921,779	78.5
益 の 損 部	受取利息	864,868	3,808,230	2,943,362	77.3
	保険代理店手数料	191,524	322,874	131,350	40.7
	業務受託料収入	41,088,793	220,869,159	179,780,366	81.4
	雑収入	14,137,859	36,204,560	22,066,701	61.0
	営業外費用	871,997,436	943,378,518	71,381,082	7.6
	支払利息	869,114,272	941,809,348	72,695,076	7.7
	雑支出	2,883,164	1,569,170	1,313,994	83.7
経常利益	1,445,699,925	1,442,059,497	3,640,428	0.3	
特別損失	311,011,277.0	645,631,498.0	334,620,221	51.8	
税引前当期利益	1,134,688,648	796,427,999	338,260,649	42.5	
法人税、住民税及び事業税	4,210,000	3,800,000	410,000	10.8	
法人税等調整額	105,545,500	153,903,000	259,448,500	168.6	
当期利益	1,236,024,148	638,724,999	597,299,149	93.5	
前期繰越損失	1,812,189,706	2,450,914,705	638,724,999	26.1	
当期末処理損失	576,165,558.0	1,812,189,706	1,236,024,148	68.2	

(別表2)比較貸借対照表

(単位：円、%)

科目	年度	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比較増()減	
				(C) = (A) - (B)	(C/B) × 100
資産 の 部	流動資産	4,789,253,386	5,452,164,571	662,911,185	12.2
	現金及び預金	4,251,970,207	3,492,299,281	759,670,926	21.8
	営業未収金	107,769,087	83,850,938	23,918,149	28.5
	未収金	195,119,517	1,465,705,593	1,270,586,076	86.7
	貯蔵品	65,565,252	82,338,079	16,772,827	20.4
	前払費用	148,186,374	150,309,469	2,123,095	1.4
	未収消費税等	0	99,261,919	99,261,919	100
	繰延税金資産	20,642,949	76,030,986	55,388,037	72.8
	その他の流動資産	0	2,368,306	2,368,306	100
	固定資産	42,811,868,937	44,938,708,163	2,126,839,226	4.7
	有形固定資産	41,321,905,531	43,725,653,141	2,403,747,610	5.5
	建物	11,692,698,316	12,153,833,835	461,135,519	3.8
	構築物	20,696,684,253	21,938,295,474	1,241,611,221	5.7
	車両	4,702,086,242	5,511,475,153	809,388,911	14.7
	機械装置	3,382,904,895	3,485,391,306	102,486,411	2.9
	工具器具備品	190,754,490	202,980,037	12,225,547	6.0
	建設仮勘定	656,777,335	433,677,336	223,099,999	51.4
	無形固定資産	923,991,355	958,016,508	34,025,153	3.6
	借地権	809,183,197	809,183,197	0	0
電話加入権	3,296,700	3,296,700	0	0	
ソフトウェア	111,511,458	145,536,611	34,025,153	23.4	
投資等	565,972,051	255,038,514	310,933,537	121.9	
公共工事負担金	237,600,000	87,600,000	150,000,000	171.2	
繰延税金資産	328,372,051	167,438,514	160,933,537	96.1	
資産合計	47,601,122,323	50,390,872,734	2,789,750,411	5.5	
負債 の 部	流動負債	4,310,053,220	8,391,177,340	4,081,124,120	48.6
	短期借入金	2,960,150,000	2,779,870,000	180,280,000	6.5
	(うち一年以内返済予定長期借入金)	(2,936,900,000)	(2,753,620,000)	(183,280,000)	(6.7)
	未払金	710,210,760	5,271,171,795	4,560,961,035	86.5
	未払費用	69,363,983	70,731,137	1,367,154	1.9
	未払法人税等	4,210,000	3,608,796	601,204	16.7
	未払消費税等	207,446,683	0	207,446,683	-
	前受運賃	255,612,219	195,401,502	60,210,717	30.8
	預り金	18,699,575	23,669,245	4,969,670	21.0
	賞与引当金	84,360,000	46,724,865	37,635,135	80.5
	固定負債	32,867,234,661	32,811,885,100	55,349,561	0.2
	長期借入金	32,743,435,000	32,759,475,000	16,040,000	0.0
	退職給付引当金	67,799,661	52,410,100	15,389,561	29.4
預り保証金	56,000,000	0	56,000,000	-	
負債合計	37,177,287,881	41,203,062,440	4,025,774,559	9.8	
資本 の 部	資本金	11,000,000,000	11,000,000,000	0	0
	欠損金	576,165,558	1,812,189,706	1,236,024,148	68.2
	当期末処理損失 (うち当期利益)	576,165,558	1,812,189,706	1,236,024,148	68.2
	(うち当期利益)	(1,236,024,148)	(638,724,999)	(597,299,149)	(93.5)
資本合計	10,423,834,442	9,187,810,294	1,236,024,148	13.5	
負債・資本合計	47,601,122,323	50,390,872,734	2,789,750,411	5.5	